

欧州の財政悪化問題への不透明感が広がる中、円は全面高で日本株は下落

2010年6月9日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州不安はくすぶるも、米国株は自律反発の買い

欧州株式市場は欧州ソブリンリスクへの懸念等から3日続落となりました。英系格付け会社フィッチが、「英政府は財政面で厳しい課題を抱えており、財政健全化策が必要」と指摘したことや、EUによる銀行課税構想などが、銀行株を中心に相場全体の重しとなりました。また、メキシコ湾原油流出事故による企業業績への影響を懸念してアナリストがエネルギー株の投資判断を引き下げたほか、メキシコ湾での深海掘削装置の新たな原油漏れの可能性が一部で報じられたことなどおから、エネルギー関連株は軟調で、相場を押し下げました。一方、米国株式市場は朝方は軟調に推移していましたが、引けにかけて切り返し、3日ぶりに大幅反発となりました。相場上昇に大きく寄与したのは金融株やエネルギー関連株等の大型株でした。前日に約7ヶ月ぶりの安値を付け、値ごろ感などから押し目買いが入りやすかったほか、バーナンキ米FRB議長が米景気は二番底を回避できるとの見方を示したことも追い風となりました。金融株については、コリンズ上院議員が金融規制改革法案に関して、トラスト型優先証券を銀行の中核的自己資本(Tier1)の一部とみなすことを禁止する案を撤回することに同意したと伝わったことが好材料となりました。また、金先物価格が過去最高値を更新したことなどから素材株も堅調でした。ただし、NASDAQは3日続落となりました。欧州不安を背景に為替市場ではドル指数は年初来で10%以上上昇しましたが、ドル高等を背景にアナリストがテクノロジー関連株の収益見通しを引き下げたことが嫌気されました。

市場全体にリスク回避の動きが広がり、日本株も景気敏感株中心に下落

4月のコア機械受注は前月比+4.0%と2ヶ月連続で上昇し、予想(+1.7%)も大幅に上回りました。製造業は同▲5.5%と5ヶ月ぶりに減少しましたが、電機機械や精密機械などはプラスとなるなど、アジア向けを中心とした輸出の増加等を背景に、企業の設備投資が持ち直しつつあることが示唆されました。

米株高に加えて機械受注統計が予想を上回ったものの、国内株は弱く始まりました。日経平均先物はCME日経225先物終値を50円程下回り、9,500円割れの水準で寄り付きました。寄り前に為替市場では円が全面高に振れるなど、市場全体がリスク回避の動きとなっていたことが背景にありました。市場では、カンザスシティ連銀総裁の「米国はきわめて深刻な財政状態に直面」との発言を悪材料視する声もありました。多くのセクターが下落する中、景気敏感株中心に下げ幅を広げていきましたが、中でも下げを主導したのが電機や自動車など主力の外需関連株でした。先物にもまとまった売りが入り、日経平均株価は一時9,400円を割り込む場面がありましたが、この水準では押し目買いが入り、一旦下げ渋りました。しかし、後場に入ると、円が全面高となり、投資家のリスク回避姿勢は一段と高まりました。国内株式市場でも景気敏感株からディフェンシブ株へ投資資金をシフトする動きが見られ、株価指数全体も下げ幅を拡大しました。相対的に堅調に推移していた東証マザーズも後場に入り急落するなど地合の悪さが感じられ、日経平均株価は結局、前日比で▲100円程度下げて引けました。為替市場でも韓国ウォンが急落したほか、豪ドルなどの資源国通貨も軒並み下落するなど、欧州景気に対する懸念等からリスク資産を安全資産に逃避する動きがマーケット全体で見られました。

以上